



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL <http://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門 部門長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年10月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	239,266	4.7	11,833	74.0	8,729	3.0	4,560	9.2
27年10月期	228,590	6.8	6,802	31.4	8,477	37.9	4,174	79.3

（注）包括利益 28年10月期 3,070百万円（△39.7%） 27年10月期 5,094百万円（63.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	174.46	172.32	29.1	6.5	4.9
27年10月期	154.64	150.86	24.8	7.0	3.0

（参考）持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	133,199	22,630	12.4	633.50
27年10月期	134,042	20,357	11.0	563.57

（参考）自己資本 28年10月期 16,559百万円 27年10月期 14,729百万円

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	12,044	△2,435	△4,522	63,299
27年10月期	6,896	△9,974	18,381	59,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	80.00	80.00	1,045	25.9	6.5
28年10月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,176	25.8	7.5
29年10月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		16.6	

平成28年10月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,900	4.1	5,400	7.3	5,200	81.3	3,000	193.8	114.77
通期	252,400	5.5	12,000	1.4	11,600	32.9	7,100	55.7	271.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	34,200,000株	27年10月期	34,200,000株
② 期末自己株式数	28年10月期	8,059,686株	27年10月期	8,064,828株
③ 期中平均株式数	28年10月期	26,137,658株	27年10月期	26,998,280株

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	212,781	6.1	9,203	65.0	6,142	△7.3	4,197	3.1
27年10月期	200,593	8.0	5,578	9.8	6,624	28.4	4,073	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	160.60	158.63
27年10月期	150.87	147.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	116,427	17,737	14.8	659.16
27年10月期	117,616	14,368	12.0	541.63

(参考) 自己資本 28年10月期 17,230百万円 27年10月期 14,155百万円

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年10月期の個別業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	108,500	3.2	3,900	142.5	2,500	156.5	95.64
通期	222,300	4.5	9,400	53.0	6,000	42.9	229.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境につきましては、為替の不安定な動きなどを背景に、企業の景況感や個人消費も不透明な状況が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,392億66百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は118億33百万円(同74.0%増)、経常利益は87億29百万円(同3.0%増)、当期純利益は45億60百万円(同9.2%増)となり、事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、45店舗の出店、11店舗の退店の結果、純増34店舗で総店舗数は747店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア28店舗、地方エリア17店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にF Cオーナーに勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は2,037億54百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で15店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で3店舗となりました。

神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発やサービス強化に努めてまいりましたが、退店数が出店数を上回り総店舗数が減少いたしました。

この結果、神戸クック事業における売上高は12億69百万円(同4.5%減)となりました。

③クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業においては、安全、安心でお客様にご満足いただける商品提供への取り組み強化に併せ、ブランド力が高い業態はその知名度を活かしつつ、店舗改装やメニューのブラッシュアップなどの業態改善とそのF C加盟開発の強化に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における売上高は335億8百万円(同2.7%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、福岡県の2か所の発電所を売却したことから、平成28年10月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で1か所、滋賀県で1か所の計10か所で約9.3MWを発電しております。

今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は7億33百万円(同0.3%増)となりました。

⑤その他事業

平成28年10月15日にオープンした温浴リゾート施設「ホットラグーン大分」などの新規事業の開始に伴い、報告セグメント「その他事業」を新たに追加いたしました。

この結果、その他事業における売上高は0百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済状況については、依然として景気の先行きに不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと思われま。このような環境下において、当社グループは、「六次産業『真』の製販一体」の確立を達成するべく、積極的なM&Aを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を引き続き行ってまいります。

以上のことから、平成29年10月期の連結業績の見通しは連結売上高2,524億円、連結営業利益120億円、連結経常利益116億円、親会社株主に帰属する当期純利益71億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ8億42百万円減少し、1,331億99百万円(前年比0.6%減)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ42億93百万円増加し、866億4百万円(同5.2%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が53億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ51億36百万円減少し、465億95百万円(同9.9%減)となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が18億52百万円、土地が15億42百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、31億15百万円減少し1,105億69百万円(同2.7%減)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ1億23百万円増加し297億96百万円(同0.4%増)となりました。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ32億38百万円減少し、807億72百万円(同3.9%減)となりました。その主な要因は、長期借入金が37億86百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ22億73百万円増加し、226億30百万円(同11.2%増)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が35億14百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー120億44百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー24億35百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー45億22百万円の支出により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は632億99百万円となり、期首残高より39億81百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は120億44百万円となり前連結会計年度に比べ51億48百万円の収入の増加となりました。これは主に為替相場が円高に推移したことによるデリバティブ評価損失や為替差損の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は24億35百万円となり前連結会計年度に比べ75億38百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少や有形固定資産の売却による収入が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は45億22百万円となり前連結会計年度に比べ229億4百万円の支出の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率(%)	23.6	18.4	17.5	11.0	12.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	17.2	30.9	91.4	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	961.3	10,186.7	639.8	1,198.8	661.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	1.2	17.1	11.1	16.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及び社債を対象としております。

5. 利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

その上で、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、平成28年12月15日に開示致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株につき40円の普通配当に5円の特別配当を加えた、年間45円の配当に関する議案を定時株主総会に付議致します。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき45円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社39社、非連結子会社11社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗を方式で展開しております。また、神戸クック及びクックイノベーション事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、FC展開を中心に取り組んでおります。エコ再生エネルギー事業は安全・安心なエネルギーの安定供給及び環境問題への対応を目的として取り組んでおります。

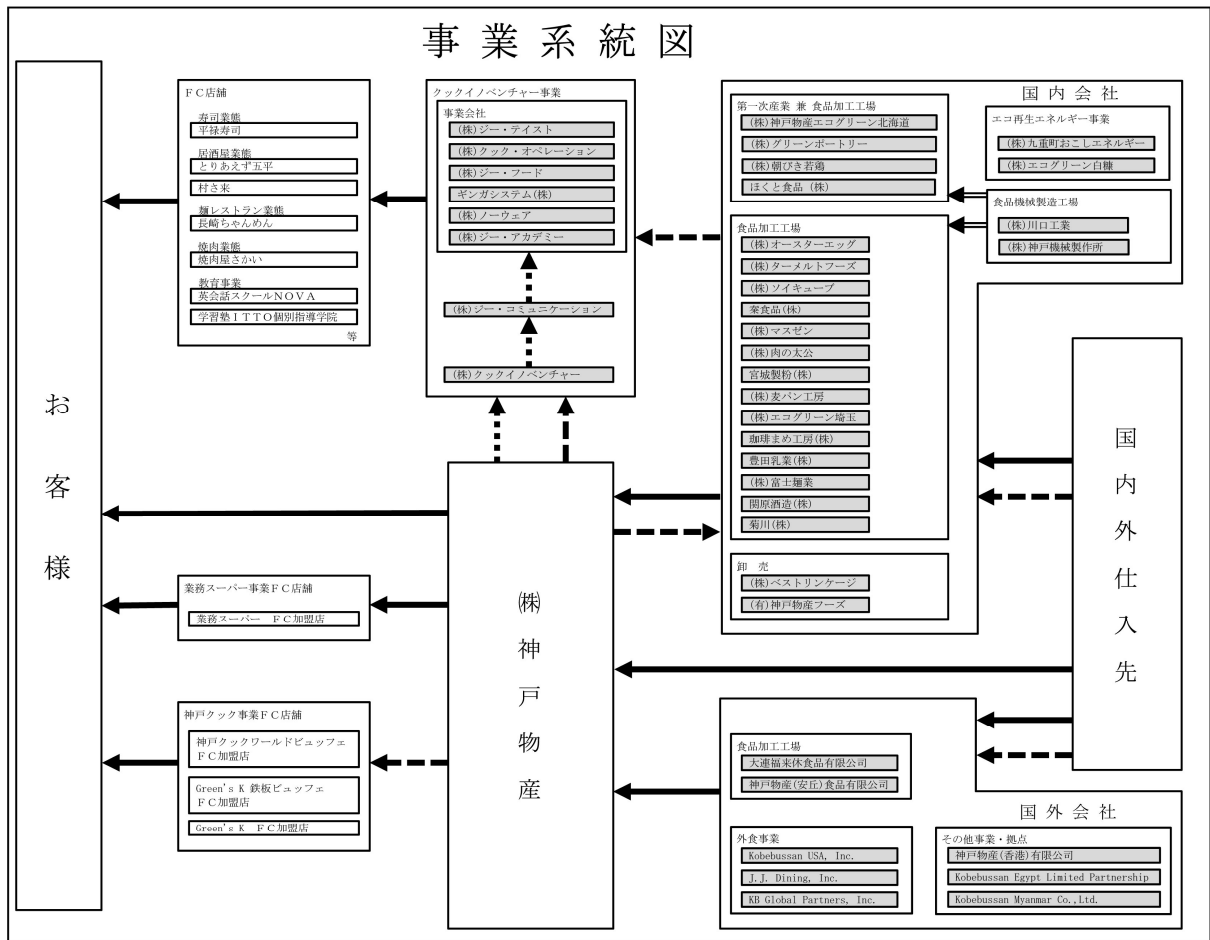
名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注)4	中国香港行政区	250	業務スーパー事業	100.0	運転資金の貸付。 アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注)2、4	中国遼寧省	441	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注)4	中国山東省	337	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び 酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行 っております。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注)4	山口県防府市	28	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注)4	兵庫県加古郡稲美町	10	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB及びNB商品)の卸。 仕入債務について当社が連帯保証を 行っております。 役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注)3	北海道勇払郡むかわ町	3	業務スーパー事業	49.6 [42.1]	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 仕入債務について当社が連帯保証を 行っております。
株式会社ソイキューブ (注)4	兵庫県姫路市	10	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社マスゼン (注)4	栃木県宇都宮市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社肉の太公 (注)4	東京都江戸川区	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
宮城製粉株式会社 (注)4	宮城県角田市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注)4	エジプト ケナ州	2,173	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物の 生産、加工、輸出。
株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡吉見町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社川口工業 (注)4	千葉県習志野市	9	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸機械製作所 (注)4、7	大阪市淀川区	9	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社グリーンポトリー	岡山県苫田郡鏡野町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
珈琲まめ工房株式会社 (注)4	兵庫県姫路市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
ほくと食品株式会社 (注)4	宮城県石巻市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
豊田乳業株式会社 (注)4	愛知県豊田市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社富士麵業 (注)4	兵庫県姫路市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関原酒造株式会社 (注)4	新潟県長岡市	99	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
菊川株式会社 (注)4	岐阜県各務原市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社朝びき若鶏	群馬県高崎市	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社エコグリーン白糖	北海道白糖郡白糖町	6	エコ再生 エネルギー事業	100.0	設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社クックイノベーション (注)5	兵庫県加古郡稲美町	5	クックイノベーション 事業	45.5 [26.6]	運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社ジー・コミュニケーション (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・テイスト (注)2、4、6	名古屋市北区	100	クックイノベーション 事業	63.5 (46.7)	社債の引受。
株式会社クック・オペレーション (注)2、4	名古屋市北区	50	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・フード (注)2、4	名古屋市北区	50	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
ギンガシステム株式会社 (注)2、4	東京都中央区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ノーウェア (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・アカデミー (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
KOBE BUSSAN USA, INC. (注)2、4	アメリカ ニューヨーク州	464	神戸クック事業	100.0 (100.0)	運転資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
J. J. DINING, INC. (注)2、4	アメリカ ニューヨーク州	—	神戸クック事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
KB GLOBAL PARTNERS, INC. (注)4	アメリカ ニューヨーク州	1,605	神戸クック事業	100.0	運転資金の貸付あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kobebussan Myanmar Co.,Ltd. (注)3	ミャンマー ヤンゴン地方域	5	その他事業	99.8 [0.2]	役員の兼任あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
 4. 特定子会社に該当しております。
 5. 議決権の所有割合の [] 内は優先株式の所有割合で内数であります。
 6. 有価証券報告書提出会社であります。
 7. 株式会社神戸機械製作所は平成28年9月29日付で解散を決議し、清算手続き中であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

- 〈1〉効率を考え、無駄、ロスを無くし、お客様に良い商品を、可能な限り安く販売すること
- 〈2〉発酵食品を大切に考え、保存料を少なくし、真に体にやさしい食品を開発、販売すること
- 〈3〉プロのお客様に、満足して頂ける品質第一の商品を販売すること

以上、3つの基本方針のもと、お客様にとって本当に必要で喜んで頂ける食品を安定して供給し続けるという使命と責任を明確に果たしてまいります。

②経営方針

当社グループは、経営理念に基づき、あらゆるステークホルダーからの信頼と信用の上に企業の存在価値が成り立つことを明確に意識し、磐石な経営基盤の構築を図りつつ、企業価値の最大化を目指してまいります。

また、「食」におけるブランドイメージの向上を図り、「食」のものの創り企業としての位置づけを確固たるものとすべき体制を整えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指針につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率、売上高経常利益率ならびに自己資本純利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させ企業価値の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(株)神戸物産は1985年11月に設立し、2000年3月より製造と販売の一体化(SPA)や、六次産業化を推進し、ローコストオペレーションを可能にした、新しい流通業態である「業務スーパー」を拡大してまいりました。今年度も業務スーパーの年間の既存店売上高が100%以上と昨年に引き続き順調に伸びており、2017年10月末で前年比30店舗増の777店舗、中長期的には国内1,000店舗を目標に店舗の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは日本最大規模の六次産業化を目指し、2008年より国内自社工場や自社農場のM&Aを積極的に実施してまいりました。その結果、2016年10月末現在、21ヶ所の国内自社工場や、自社養鶏場を所有し、日本で唯一無二の技術で食品の安全・安心を第一に、売上高を拡大しております。

また、「世界の本物を直輸入」をコンセプトとして、世界約50か国にわたる協力工場から他社にはない様々な加工食品を輸入しております。

今後も、更なるPB商品の開発のためのM&Aや、弊社のこれまで培ってきた技術力を持って、他社にはない圧倒的な価格と質のPB商品の開発を強化してまいります。

以上のことから、業務スーパー事業の更なる拡大及び日本最大規模の六次産業化に注力し、2017年10月期の連結業績は、売上高2,524億円、営業利益120億円、経常利益116億円、親会社株主に帰属する当期純利益71億円を目標とし、積極的な事業展開を図っていく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

食の安全性が揺らいでいる昨今の状況下において、当社グループは総合食品会社として品質の管理には、より一層の責任を持って取り組んでまいります。

当社グループでは、品質保証本部及び研究開発部門を中心としたグループ会社間との製販一体の連携をより強固なものとし、商品開発体制、衛生管理体制の充実、十分な品質管理の強化及び取扱商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後、独自の厳しい品質保持システムをより一層強化するとともに、トレーサビリティの構築に全力を挙げ、メーカーとして「安全・安心」の面でも、消費者の皆様に十分に信頼してご利用いただけるよう努めてまいります。また、これから世界が直面する「食糧難」、日本が抱える「少子高齢化」等の問題に正面から向き合い、一人でも多くのお客様の健康と笑顔の源となるべく、新たな商品の開発に全力を注いでまいります。

また、食品業界におきましては、消費者の低価格志向は引き続き強く、円安による輸入品価格や原材料価格の上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続くと予測されます。

そのような状況の中でも、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的にM&Aを実行し、他社にはない消費者ニーズを捉えた、神戸物産グループオリジナルの商品開発・製造に注力し、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションの実践により、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,496	64,877
受取手形及び売掛金	12,193	11,696
商品及び製品	5,502	5,399
仕掛品	480	586
原材料及び貯蔵品	1,121	1,216
繰延税金資産	690	925
その他	2,850	1,934
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	82,310	86,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,565	28,078
減価償却累計額	△16,058	△16,503
建物及び構築物 (純額)	12,506	11,575
機械装置及び運搬具	13,956	12,938
減価償却累計額	△5,755	△6,590
機械装置及び運搬具 (純額)	8,200	6,348
土地	17,081	15,539
リース資産	146	140
減価償却累計額	△104	△109
リース資産 (純額)	41	31
建設仮勘定	3,403	3,733
その他	4,349	4,470
減価償却累計額	△3,704	△3,807
その他 (純額)	645	662
有形固定資産合計	41,878	37,891
無形固定資産		
その他	640	591
無形固定資産合計	640	591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453	1,248
長期貸付金	400	494
繰延税金資産	1,034	804
敷金及び保証金	4,413	4,279
その他	2,547	2,057
貸倒引当金	△637	△772
投資その他の資産合計	9,212	8,112
固定資産合計	51,731	46,595
資産合計	134,042	133,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,454	15,825
短期借入金	5,543	6,239
1年内償還予定の社債	530	628
リース債務	3	5
未払法人税等	1,791	1,769
賞与引当金	189	183
資産除去債務	4	—
店舗閉鎖損失引当金	8	3
繰延税金負債	0	—
その他	5,148	5,141
流動負債合計	29,673	29,796
固定負債		
社債	2,604	2,628
長期借入金	73,989	70,202
リース債務	16	10
繰延税金負債	103	157
退職給付に係る負債	315	350
預り保証金	5,157	5,350
資産除去債務	1,185	1,180
その他	638	892
固定負債合計	84,011	80,772
負債合計	113,684	110,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	7,472	7,468
利益剰余金	17,068	20,582
自己株式	△10,523	△10,517
株主資本合計	14,080	17,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△204	△286
為替換算調整勘定	853	△751
その他の包括利益累計額合計	648	△1,038
新株予約権	218	526
非支配株主持分	5,409	5,544
純資産合計	20,357	22,630
負債純資産合計	134,042	133,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	228,590	239,266
売上原価	195,431	201,467
売上総利益	33,159	37,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	594	558
地代家賃	3,835	3,796
運賃	3,146	3,203
販売促進費	277	290
営業業務委託料	547	598
賃金給料及び諸手当	10,144	9,975
法定福利費	871	874
賞与引当金繰入額	75	116
退職給付費用	28	46
減価償却費	878	902
貸倒引当金繰入額	△7	0
その他	5,965	5,600
販売費及び一般管理費合計	26,356	25,965
営業利益	6,802	11,833
営業外収益		
受取利息	79	169
受取配当金	12	45
賃貸収入	104	111
為替差益	1,505	—
デリバティブ評価益	442	—
補助金収入	108	355
燃料販売収入	58	46
その他	327	372
営業外収益合計	2,638	1,101
営業外費用		
支払利息	618	724
賃貸収入原価	51	49
為替差損	—	1,161
デリバティブ評価損	—	1,415
支払手数料	141	267
金利スワップ解約損	—	278
休止固定資産減価償却費	2	31
燃料販売原価	55	41
その他	92	234
営業外費用合計	962	4,205
経常利益	8,477	8,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	668
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	9	668
特別損失		
固定資産除却損	93	109
固定資産売却損	0	75
投資有価証券評価損	5	—
持分変動損失	242	—
減損損失	273	762
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	3
店舗閉鎖損失	—	67
特別損失合計	624	1,017
税金等調整前当期純利益	7,862	8,379
法人税、住民税及び事業税	3,186	3,368
法人税等調整額	55	253
法人税等合計	3,242	3,622
当期純利益	4,619	4,757
非支配株主に帰属する当期純利益	444	197
親会社株主に帰属する当期純利益	4,174	4,560

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	4,619	4,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	△81
為替換算調整勘定	696	△1,605
その他の包括利益合計	474	△1,686
包括利益	5,094	3,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,649	2,873
非支配株主に係る包括利益	444	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,216	13,465	△3,037	18,707
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			4,174		4,174
自己株式の取得				△8,310	△8,310
自己株式の処分		△11		90	79
自己株式の消却		△732		732	—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△743	3,603	△7,486	△4,627
当期末残高	64	7,472	17,068	△10,523	14,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16	156	173	24	3,756	22,661
当期変動額						
剰余金の配当						△563
親会社株主に帰属する当期純利益						4,174
自己株式の取得						△8,310
自己株式の処分						79
自己株式の消却						—
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221	696	475	194	1,652	2,322
当期変動額合計	△221	696	475	194	1,652	△2,304
当期末残高	△204	853	648	218	5,409	20,357

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	7,472	17,068	△10,523	14,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			4,560		4,560
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		6	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	△3	3,514	6	3,517
当期末残高	64	7,468	20,582	△10,517	17,598

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△204	853	648	218	5,409	20,357
当期変動額						
剰余金の配当						△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益						4,560
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△1,605	△1,686	307	134	△1,244
当期変動額合計	△81	△1,605	△1,686	307	134	2,273
当期末残高	△286	△751	△1,038	526	5,544	22,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,862	8,379
減価償却費	3,238	3,232
減損損失	273	762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	34
受取利息及び受取配当金	△91	△214
デリバティブ評価損益 (△は益)	△442	1,415
金利スワップ解約損	—	278
支払利息	618	724
為替差損益 (△は益)	△1,173	1,141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△592
固定資産除却損	93	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,142	467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△483	△165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△195	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,220	△644
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	525	336
預り保証金の増減額 (△は減少)	134	191
前渡金の増減額 (△は増加)	124	202
その他	78	195
小計	10,605	15,958
利息及び配当金の受取額	117	220
利息の支払額	△602	△740
法人税等の支払額	△3,224	△3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,896	12,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△840	△1,791
定期預金の払戻による収入	3,568	666
有形固定資産の取得による支出	△11,200	△4,526
有形固定資産の売却による収入	52	4,012
無形固定資産の取得による支出	△249	△97
投資有価証券の取得による支出	△2,036	△105
投資有価証券の売却による収入	1,203	0
関係会社株式の取得による支出	△80	△44
関係会社株式の売却による収入	2	30
貸付けによる支出	△355	△414
貸付金の回収による収入	43	290
事業譲受による支出	△130	—
その他	47	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,974	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△266	1,004
長期借入れによる収入	25,800	13,500
長期借入金の返済による支出	△1,387	△17,446
社債の発行による収入	3,354	700
社債の償還による支出	△265	△579
金利スワップ解約による支出	—	△645
自己株式の取得による支出	△8,310	△0
自己株式の処分による収入	65	2
配当金の支払額	△563	△1,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△7
非支配株主への配当金の支払額	△29	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,381	△4,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,079	△1,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,382	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	42,907	59,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,317	63,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	203,754	1,269	33,508	733	239,265	0	239,266	—	239,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,796	27	0	—	1,824	—	1,824	△1,824	—
計	205,550	1,297	33,508	733	241,089	0	241,090	△1,824	239,266
セグメント利益又は損失(△)	12,540	△217	1,184	80	13,588	△20	13,568	△1,734	11,833
セグメント資産	66,209	1,271	20,393	4,433	92,308	1,133	93,442	39,757	133,199
その他の項目									
減価償却費	1,980	90	641	377	3,089	7	3,096	135	3,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,684	11	1,001	734	5,431	—	5,431	520	5,952

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業、観光事業等を含めております。なお、「ホットラグーン大分」のオープンを機に、従来「エコ再生エネルギー事業」に含めていたホットラグーン大分に係る資産を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△1,734百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額39,757百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
なお、J. J. DINING, INC. が運営していた和食店の閉店及びアメリカでのフランチャイズ事業や外食事業の展開の見直しにより、当該事業の資産を「神戸クック事業」から除外し「全社資産」に含めております。
- (4) 減価償却費の調整額135百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額520百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	563.57円	633.50円
1株当たり当期純利益金額	154.64円	174.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.86円	172.32円

(注) 1. 平成27年2月1日付及び平成27年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,174	4,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,174	4,560
期中平均株式数(株)	26,998,280	26,137,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	△6	△0
普通株式増加数(株)	633,538	324,870
(うち新株予約権(株))	(633,538)	(324,870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である(株)ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株	連結子会社である(株)ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。